

2021 年度の輸出は回復へ

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 輸出数量が18ヵ月ぶりにプラス転換

財務省から発表された1月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+6.4%と、12月の同+2.0%からプラス幅が拡大した(図表1)。12月は25ヵ月ぶりのプラス転換だった。輸出金額を価格部分と数量部分に分解すると、輸出価格が同+1.0%、輸出数量が同+5.3%となっている。輸出の実勢を示す数量ベースの数値がプラスになるのは18ヵ月ぶりである。

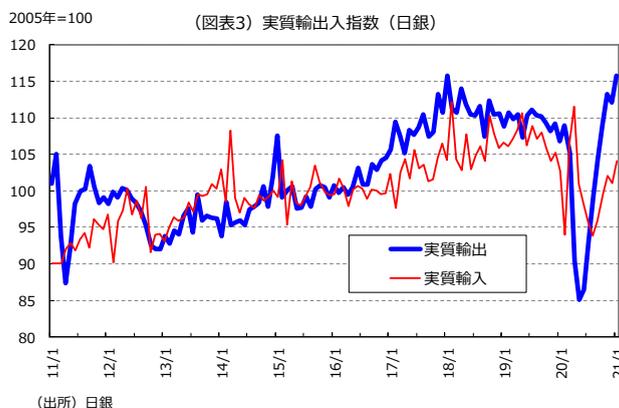
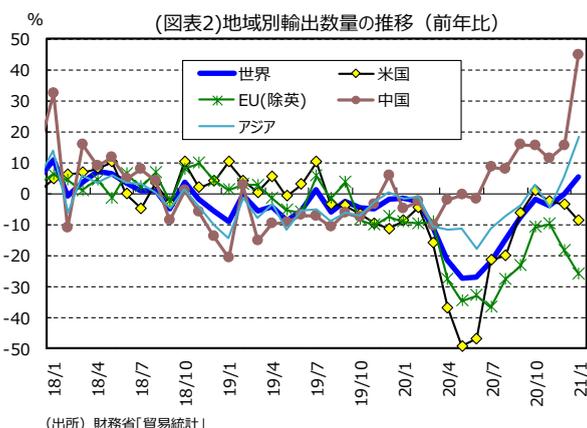
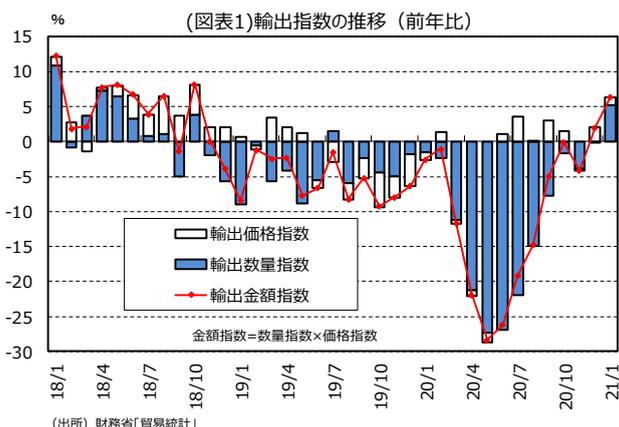
もともと、1月の好調は対中輸出金額が同+37.5%(数量ベースでは同+44.8%)とイレギュラーな高い伸びとなった影響が大きい。日本からの輸出減の要因となる中国の春節休暇が、2020年は1月だったのに対し、2021年は2月であること、昨年1月は中国で感染者数が急拡大に向かっていた時期にも当たることが影響しているとみられ、その分を割り引いて考える必要がある。

ただ、2019年の春節は2月で、その論理で言えば2020年1月の対中輸出が大幅マイナスになってもおかしくはなかったが、実際は同▲6.4%と、今年のプラス幅に比べればマイナスの程度ははるかに小さかった。したがって、これほどの高い伸びになった理由については疑問も残る。中国向け輸出が堅調に推移していること自体に疑いはないが、2月に関しては大きめの反動減も想定されよう。

2. 輸出のモメンタムはいったん鈍化

輸出の実勢を示す輸出数量の伸びを主要相手国・地域別に見ると(図表2)、米国向け(12月:前年比▲3.4%→1月:▲8.7%)は3ヵ月連続のマイナスとなった。マイナス幅も拡大しており、回復傾向の一服が示されている。EU向け(同▲18.4%→▲26.1%)もマイナス幅が大幅に拡大しており、昨年末にかけての感染再拡大による影響が鮮明化した形である。アジア向け(同+5.2%→+18.4%)は中国にけん引される形でプラス幅を拡大させているが、前述のとおり特殊要因が大きい。堅調なヘッドラインの数字とは裏腹に、足元の輸出はいったん勢いを失いつつあるのが実態とみられる。

ちなみに、トータルの数字のみ発表されている季節調整値は、前月比で+4.4%と堅調である。同日に発表され



た日銀の実質輸出も前月比+3.3%と堅調だが（図表 3）、中国以外の世界経済の現状を考えれば不自然な高い伸びに見え、春節の時期がかく乱要因になっていないか疑ってみたほうが良さそうである。2021 年に関しては、前年の数字が感染症の影響で大きく振れるケースが増えてくるため、前年比ではトレンドを捉えにくくなるが、貿易統計の場合、詳細なデータの多くが原系列で、前年比でしかトレンドを確認できないのが悩ましい。

3. 対英国の落ち込みが目立つ

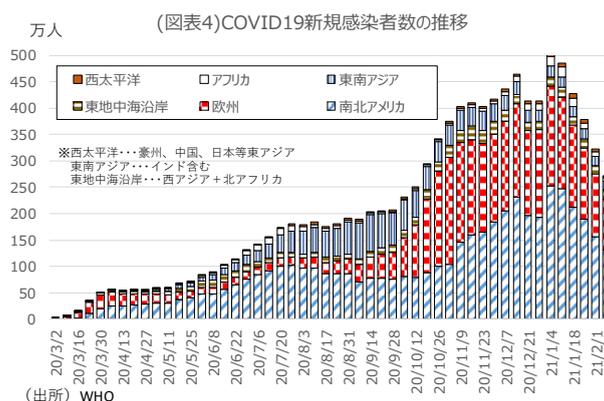
国別、品目別の詳細なデータが取得可能な金額ベースで米国向けの内訳を見ると、構成比で 36%を占める輸送用機器が同▲6.7%（12 月：同+2.1%）、14%を占める電気機器が同▲3.4%（12 月：同+2.9%）、22%を占める一般機械が同▲7.9%（12 月：同▲5.8%）といずれも落ち込んだ。ただ、10%を占める化学製品は、医薬品が同+47.5%と大きく伸びたこともあって、同+12.7%（12 月：同▲3.2%）と二桁の伸びとなった。

EU の輸出金額を品目別に見ると、構成比で 24%を占める輸送用機器が同▲13.1%（12 月：同▲18.0%）と落ち込んだのが足を引っ張っている。主要国別にみると、スペインのマイナス幅が同▲20.8%（12 月：同▲42.6%）と大きい、前月からはマイナス幅が縮小した。また、EU 域外だが、12 月以降再び厳しい経済活動の制限を課している英国のマイナス幅が同▲43.0%（12 月：同▲19.5%）と、欧州主要国の中ではマイナス幅が突出して大きくなっている。

4. 2021 年度の輸出の見通しは悪くない

欧州が厳しい経済活動の制限を完全に解いていないこともあり、輸出はあと数ヵ月冴えない推移が続くだろう。ただ、欧米の新規感染者数の増加ペースは減少傾向にあり（図表 4）、春以降は、欧米向けの輸出も回復が見込まれる。主要先進国の 10-12 月期の実質成長率は総じて鈍化したものの、落ち込みの多くはサービス部門で生じており、貿易に影響する物品生産部門の活動が大きく落ち込んでいるわけではない。米国の 1 月の鉱工業生産は前月比+0.9%と、4 ヵ月連続でプラスとなるなど、感染者が再び拡大に向かう中でも、生産活動は堅調な回復を続けてきた様子が示されている。2021 年の景気に関しては、バイデン新政権が 1.9 兆ドルの巨額追加経済対策を打ち出したことが上振れ要因となる（図表 5）。

中国の 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.5%と、経済活動はすでにほぼ正常なレベルに戻っている。2020 年は通年でも主要国の中で唯一プラス成長を確保した。2021 年も政府主導で 5G 通信網やデータセンター、人工知能、都市間鉄道等のいわゆる「新型インフラ」部門に積極的な投資を続ける姿勢を表明しており、今後も中国向け輸出は堅調な推移をたどる可能性が高い。政府がここまでの感染症の封じ込めで高い能力を発揮しているのも安心材料である。2020 年通年の数字を見ても、米国向けが同▲17.3%、EU 向けが同▲14.6%と大きく落ち込む一方で、中国向けは同+2.7%と、



(図表5) 米国の追加経済対策概要

◎ 昨年12月末成立の追加経済対策の概要

失業保険給付拡充（週300ドル上乗せ）
給与保護プログラム（PPP）延長
家計への現金給付（1人600ドル支給）
教育学校関連補助
コロナ検査ワクチン補助
航空業界支援
立退きに直面する賃貸人向け支援等
合計 約0.9兆ドル

◎ バイデン氏の追加経済対策案の概要（1/14発表）

家計への現金給付（追加で1人1,400ドル）
州・地方政府支援
パンデミック失業給付拡充（週300ドル⇒週400ドル）
有給病気休暇の拡充
学校再開、その他教育財源
ワクチン接種、検査体制強化
家賃支援、緊急住宅支援等
合計 約1.9兆ドル

(出所) 各種報道資料等

主要国・地域の中では唯一プラスの伸びを確保しており、中国向けが下支えとなった様子が顕著に示されている。

国によってはワクチンを受けないとする国民の割合がかなり高いこともあり、感染の拡大と縮小は今後も繰り返される可能性が高い。インフルエンザのような形で定着する可能性もある。しかし、感染症の景気への負のインパクトと言う意味では、徐々に弱まっていく可能性が高い。こうした中、各国で打ち出している経済対策の景気下支え効果がより目立つ形になっていくのではないかと予想される。日本の輸出は基本的に底堅い推移が続くと予想される。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411